

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第142期第2四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 森田 耕太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06(6447)5823

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03(5689)6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 粕谷 理

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第2四半期 連結累計期間	第142期 第2四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	78,938	83,167	162,056
経常利益 (百万円)	3,540	3,718	6,910
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,609	2,386	4,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	106	1,310	756
純資産 (百万円)	77,624	78,441	77,397
総資産 (百万円)	144,946	145,754	145,495
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.68	40.86	80.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	50.7	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	916	3,056	5,239
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,549	2,317	7,279
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	411	1,553	122
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,065	7,447	6,788

回次	第141期 第2四半期 連結会計期間	第142期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.78	22.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (セグメント情報等) [セグメント情報]」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は景気の回復が続き、欧州は一部に弱さがみられるものの、緩やかな景気の回復が続きました。アジアにおいては、中国の景気が緩やかに減速し、通商問題の影響が広がりを見せたことなどにより先行きの不確実性が高まりました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続いたものの、海外景気の下振れなどが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した安全・省エネ志向製品や顧客ニーズに応じた地域密着型製品の開発、TPM活動の深化による生産性向上などに取り組みました。また、昨年の後半に原油価格が一旦下落したこともあり、印刷インキ全般の原材料価格が日本以外はピークを脱したものの、中国における環境規制の強化に伴う供給不足などにより、依然として高水準で推移していることから、更なるコスト削減を推し進めるとともに、販売価格の改定に取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、アジア及び米州を中心にパッケージ関連の印刷インキの拡販が進み、機能性材料も堅調であったことに加え、新規連結や販売価格の改定による増収が寄与したことなどから、831億6千7百万円（前年同期比5.4%増加）となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、原材料高が影響したものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は30億5千1百万円（前年同期比13.9%増加）となりました。経常利益は持分法による投資利益が減少したことなどから、37億1千8百万円（前年同期比5.0%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、従業員向けの福利厚生施設に対する減損損失を計上したことなどから、23億8千6百万円（前年同期比8.5%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結累計期間
2019年12月期	110.20 円	109.90 円	110.05 円
2018年12月期	108.30 円	109.07 円	108.68 円

(注) 第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～6月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失()			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	26,422	25,655	766	2.9%	356	266	89	25.2%
印刷インキ (アジア)	15,499	17,384	1,885	12.2%	699	1,138	438	62.7%
印刷インキ (米州)	22,114	24,271	2,157	9.8%	625	932	306	49.0%
印刷インキ (欧州)	4,656	4,994	338	7.3%	215	371	155	-
機能性材料	5,987	6,321	333	5.6%	702	522	179	25.6%
報告セグメント計	74,680	78,628	3,948	5.3%	2,168	2,488	320	14.8%
その他	8,106	8,353	247	3.1%	176	206	30	17.0%
調整額	3,848	3,815	33	-	335	356	21	-
合計	78,938	83,167	4,228	5.4%	2,680	3,051	371	13.9%

印刷インキ・機材(日本)

パッケージ関連では、フレキシインキは需要減の影響により低調であったものの、グラビアインキは飲料・食品関係を中心に比較的堅調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の進展に伴う需要減の影響に加え、印刷用紙の供給不足による影響を受けたことなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は256億5千5百万円(前年同期比2.9%減少)となりました。

利益面では、パッケージ関連を中心とした販売価格の改定及び全般的な経費削減が寄与したものの、印刷情報関連の印刷インキが低調に推移したことに加え、原材料高が影響したことなどから、営業利益は2億6千6百万円(前年同期比25.2%減少)となりました。

印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、競争の激化や需要の弱含みに加え、販売価格の改定の反動もあり一部で伸び悩んだものの、全体としては拡販が進みました。印刷情報関連では、競争が激化する中、オフセットインキ及び新聞インキが堅調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加及び販売価格の改定が寄与したことに加え、タイの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、173億8千4百万円(前年同期比12.2%増加)となりました。

利益面では、原材料高が影響したものの、新規連結による増益に加え、販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は11億3千8百万円(前年同期比62.7%増加)となりました。

印刷インキ(米州)

主力のパッケージ関連では、需要増加を背景として、高機能インキの拡販に向けた取組みが奏功し、フレキシインキ及びグラビアインキが好調を維持し、メタルインキも堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、市場縮小の影響を受けたものの、UVインキなどが堅調に推移し、全体としては前年同期を上回りました。売上高は、販売数量が順調に増加したことに加え、ブラジルの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、242億7千1百万円(前年同期比9.8%増加)となりました。

利益面では、原材料高が影響したものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は9億3千2百万円(前年同期比49.0%増加)となりました。

印刷インキ（欧州）

販売体制の強化により、パッケージ関連の拡販が順調に進み、売上高は円高による為替換算の影響を受けたものの、49億9千4百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

利益面では、一部の原材料価格の高騰が続くなど原材料高が影響したことに加え、販売数量の増加に対する生産体制の強化に時間を要しており、人件費や外注費などのコスト負担が嵩んだことなどから、3億7千1百万円の営業損失（前年同期は2億1千5百万円の営業損失）となりました。

機能性材料

インクジェットインキ及びカラーフィルター用顔料分散液は販売が堅調に推移し、前年同期を上回りました。トナーは、販売が比較的好調に推移し、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は63億2千1百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

利益面では、原材料高が影響したことや、販売構成の変化により利益率が低下したことなどから、営業利益は5億2千2百万円（前年同期比25.6%減少）となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、円高による為替換算の影響を受けたものの、主に新規連結による影響により、現金及び預金、売上債権、たな卸資産、有形固定資産及びのれんが増加し、投資有価証券、長期貸付金が減少したことなどから、前連結会計年度末比2億5千9百万円（0.2%）増加の1,457億5千4百万円となりました。

負債は、主に新規連結による影響により長期未払金が増加したものの、仕入債務及び借入金が減少し、円高による為替換算の影響も受けたことなどから、前連結会計年度末比7億8千4百万円（1.2%）減少の673億1千3百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額が減少したものの、利益剰余金の増加に加え、主に新規連結による影響により非支配株主持分が増加したことなどから、前連結会計年度末比10億4千3百万円（1.3%）増加の784億4千1百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（3）キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費などにより、30億5千6百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間に比べ21億3千9百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権及びたな卸資産の増加額の減少、法人税等の支払額の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、23億1千7百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ12億3千2百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入の増加、有形固定資産の取得による支出の減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が減少したことや、配当金の支払などにより、15億5千3百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ11億4千2百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の純増減額の減少であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は74億4千7百万円となり、新規連結による現金及び現金同等物の増加もあったことから、前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

1) 当面の対処すべき課題の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、2014年6月27日開催の当社第136期定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を継続いたしておりましたが、2017年3月29日開催の当社第139期定時株主総会において、有効期間を3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会終結の時までとする本プランを継続いたしました。（本プランの詳細につきましては、2017年2月14日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」（当社ウェブサイト：<http://www.inx.co.jp/wp-content/uploads/20170214-2.pdf>）をご参照下さい。）

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

しかしながら、事前に取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様様の共同の利益に資さない株券等の大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは次の通りであります。

当社の企業価値の源泉についての把握

企業価値向上のための取組み

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

なお、上記につきまして当社グループは、2018年1月から2020年12月までの3カ年を対象とする中期経営計画として「中期経営計画2020」を策定しております。

本中期経営計画では、「企業体質・経営基盤の強化」を基本方針とし、「未来に向けた革新」を進め、「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」、「新規事業の創出」に取り組み、グループ経営を推進することによりグローバル企業としての持続的成長を果たします。

本中期経営計画の詳細につきましては、2017年11月17日付で公表いたしました「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社は、上記の課題を着実に実行していくことが当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的として導入されたものですが、その概要は次の通りであります。

当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる合意等（以下、かかる買付行為又は合意等を「大量買付行為」、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に応じるか否かを株主の皆様適切に判断していただくために必要十分な情報及び時間を確保するために、大量買付者から意向表明書が当社代表取締役に対して提出された場合に、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、大量買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、遵守したとしても当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合は、当社の業務執行を行う経営陣からの独立性が高い社外取締役、社外監査役（その補欠者を含みます。）及び社外有識者等のみで構成する独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するものとします。

また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様意思に委ねることとしております。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記(2)）について

上記(2)「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

従いまして、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記(3)）について

() 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

() 当該取組みが当社の株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること等

イ 株主の皆様意思の重視と情報開示

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

- a. 独立性の高い社外者(独立委員会)の判断の重視
- b. 合理的な客観的要件の設定

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は17億2千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において著しい変更があったものは、次の通りであります。

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.	茂名第二工場 (中国広東省)	印刷インキ(アジア)	製造設備	百万元 145	百万元 55	自己資金 及び 借入金	2018年 9月	2021年 3月

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。
 3. 計画の見直しに伴い、完了予定年月を2019年9月から2021年3月に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,601,161	62,601,161	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (単元株式数：100株)
合計	62,601,161	62,601,161	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	62,601,161	-	7,472	-	5,574

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東洋インキＳＣホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋二丁目2番1号	8,428	14.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,557	7.80
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,510	6.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,170	5.43
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,088	5.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,563	2.68
サカタインクス社員持株会	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	1,510	2.59
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,447	2.48
有限会社神戸物産	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	1,416	2.43
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,304	2.23
合計	-	29,997	51.37

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,557千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,170千株

2. 2019年3月5日付(報告義務発生日は2019年2月28日)で野村證券株式会社及びその共同保有者2社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
野村證券株式会社	124	0.20
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	51	0.08
野村アセットマネジメント株式会社	4,574	7.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,202,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,369,300	583,693	同上
単元未満株式	普通株式 29,761	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,601,161	-	-
総株主の議決権	-	583,693	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	4,202,100	-	4,202,100	6.71
合計	-	4,202,100	-	4,202,100	6.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,194	7,719
受取手形及び売掛金	2 46,506	2 47,031
商品及び製品	9,759	10,537
仕掛品	1,219	1,224
原材料及び貯蔵品	9,180	9,895
その他	2,378	2,140
貸倒引当金	453	529
流動資産合計	75,785	78,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,298	17,564
機械装置及び運搬具（純額）	10,778	10,434
土地	8,795	8,820
リース資産（純額）	703	441
建設仮勘定	912	1,400
その他（純額）	443	2,334
有形固定資産合計	38,931	40,995
無形固定資産		
のれん	-	814
その他	590	476
無形固定資産合計	590	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	26,504	23,577
その他	3,946	2,126
貸倒引当金	262	255
投資その他の資産合計	30,187	25,448
固定資産合計	69,709	67,734
資産合計	145,495	145,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,989	2 17,654
電子記録債務	2 13,814	2 13,197
短期借入金	9,059	7,343
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,452
未払費用	3,182	3,011
未払法人税等	179	482
賞与引当金	553	555
その他	3,095	3,059
流動負債合計	49,233	46,756
固定負債		
長期借入金	7,332	8,385
退職給付に係る負債	4,968	4,880
資産除去債務	72	69
その他	6,491	7,221
固定負債合計	18,864	20,556
負債合計	68,097	67,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	68,430	69,541
自己株式	4,047	4,047
株主資本合計	77,528	78,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,713	2,419
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	4,549	5,804
退職給付に係る調整累計額	1,389	1,315
その他の包括利益累計額合計	3,220	4,698
非支配株主持分	3,090	4,499
純資産合計	77,397	78,441
負債純資産合計	145,495	145,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	78,938	83,167
売上原価	62,293	65,545
売上総利益	16,645	17,621
販売費及び一般管理費	1 13,964	1 14,569
営業利益	2,680	3,051
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	160	169
持分法による投資利益	826	449
その他	243	233
営業外収益合計	1,259	882
営業外費用		
支払利息	119	157
為替差損	212	-
その他	68	58
営業外費用合計	399	215
経常利益	3,540	3,718
特別利益		
投資有価証券売却益	-	208
受取保険金	185	-
特別利益合計	185	208
特別損失		
減損損失	-	2 190
有形固定資産除却損	56	-
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	56	192
税金等調整前四半期純利益	3,669	3,733
法人税、住民税及び事業税	822	1,021
法人税等調整額	118	10
法人税等合計	941	1,032
四半期純利益	2,728	2,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	315
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,609	2,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,728	2,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	874	289
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,294	865
退職給付に係る調整額	63	70
持分法適用会社に対する持分相当額	516	306
その他の包括利益合計	2,621	1,391
四半期包括利益	106	1,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	1,052
非支配株主に係る四半期包括利益	24	257

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,669	3,733
減価償却費	1,956	2,154
減損損失	-	190
のれん償却額	-	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	92	56
賞与引当金の増減額(は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	189	199
支払利息	119	157
持分法による投資損益(は益)	826	449
有形固定資産除却損	56	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	208
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
受取保険金	185	-
売上債権の増減額(は増加)	1,625	175
たな卸資産の増減額(は増加)	1,687	648
仕入債務の増減額(は減少)	1,646	1,529
その他	789	38
小計	2,260	3,467
利息及び配当金の受取額	336	356
利息の支払額	125	161
保険金の受取額	53	-
法人税等の支払額	1,608	606
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	3,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,083	2,830
有形固定資産の売却による収入	10	7
投資有価証券の取得による支出	178	118
投資有価証券の売却による収入	1	467
貸付けによる支出	128	25
貸付金の回収による収入	18	23
その他	189	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,549	2,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,046	1,741
長期借入れによる収入	600	2,096
長期借入金の返済による支出	1,764	869
配当金の支払額	934	875
非支配株主への配当金の支払額	223	10
その他	136	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	411	1,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,285	767
現金及び現金同等物の期首残高	9,351	6,788
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,065	1 7,447

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度末において非連結子会社であったCreative Industria e Comercio Ltda.及びその他2社は重要性が増したため、また、持分法適用会社であったETERNAL SAKATA INX CO., LTD.は実質的な支配力が強まったため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 前連結会計年度末において持分法適用会社であったETERNAL SAKATA INX CO., LTD.は実質的な支配力が強まったため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。 また、第1四半期連結会計期間において、その他1社を清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(IFRS第16号(リース)の適用) 当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。 過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。 また、有形固定資産のリース資産及び投資その他の資産に含めていた一部の資産についても使用権資産への振替を行っております。 本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産のその他1,868百万円、流動負債のその他60百万円及び固定負債のその他221百万円が増加しており、有形固定資産のリース資産175百万円及び投資その他の資産のその他824百万円が減少しております。 また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務) (単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
ETERNAL SAKATA INX CO., LTD.	153	TAIWAN SAKATA INX CORP.	147
TAIWAN SAKATA INX CORP.	147	その他 3社	22
その他 4社	34		
合計	335	合計	169

なお、債務保証には他社が再保証している債務保証が含まれており、上記金額は再保証額を控除して記載しております。

(再保証額) (単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
7	5

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	868	745
支払手形	57	66
電子記録債務	1,892	1,833

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、上記の四半期連結会計期間末日満期手形等が期末残高に含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
運賃及び荷造費	2,498	2,631
給与及び手当	4,514	4,722
貸倒引当金繰入額	28	61
賞与引当金繰入額	342	288
退職給付費用	269	292
研究開発費	1,587	1,729

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
兵庫県	福利厚生施設	土地	139
		建物及び構築物等	50
合計			190

当社グループは、原則として、事業用資産について管理会計上の区分に従い事業セグメント単位を基礎とし、一部の連結子会社の資産については会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。また、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

上記の資産については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金	6,649	7,719
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	583	272
現金及び現金同等物	6,065	7,447

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	934	16	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	875	15	2018年6月30日	2018年9月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	875	15	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	875	15	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,410	15,427	21,351	4,609	5,941	73,740	5,197	78,938	-	78,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	71	762	47	45	939	2,908	3,848	3,848	-
計	26,422	15,499	22,114	4,656	5,987	74,680	8,106	82,786	3,848	78,938
セグメント利益又は 損失()	356	699	625	215	702	2,168	176	2,344	335	2,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額335百万円には、セグメント間取引消去438百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用103百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	25,645	17,360	23,736	4,868	6,273	77,883	5,283	83,167	-	83,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	24	535	126	48	744	3,070	3,815	3,815	-
計	25,655	17,384	24,271	4,994	6,321	78,628	8,353	86,982	3,815	83,167
セグメント利益又は 損失()	266	1,138	932	371	522	2,488	206	2,695	356	3,051

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額356百万円には、セグメント間取引消去457百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用101百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において非連結子会社であったブラジル現地法人のCreative Industria e Comercio Ltda.及びその他1社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことから、報告セグメントを「印刷インキ(北米)」から「印刷インキ(米州)」に名称変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、有形固定資産の減損損失190百万円を特別損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷インキ(米州)」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、Creative Industria e Comercio Ltda.及びその他1社を連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、888百万円であります。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	44円68銭	40円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,609	2,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,609	2,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,399	58,399

2 【その他】

2019年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 875百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年9月6日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 8日

サカタインクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカタインクス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。